

令和6年度

島本町下水道事業会計決算書

目 次

【 決 算 書 類 】

決 算 報 告 書 (税込み)	2
損 益 計 算 書 (税抜き)	7
剰 余 金 計 算 書 (税抜き)	8
剰余金処分計算書 (案・税抜き)	8
貸 借 対 照 表 (税抜き)	10
注 記 表	12
キャッシュ・フロー計算書	14

【 決 算 附 属 書 類 】

事 業 報 告 書	15
収 益 費 用 明 細 書	27
固 定 資 産 明 細 書	30
企 業 債 明 細 書	32
土 地 明 細 書	37

【 決 算 説 明 書 】

収益的収入・支出	40
資本的収入・支出	48

決 算 書 類

令和6年度 島本町下水道

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	1,038,100,000	0	0
第1項 営業収益	657,534,000	0	0
第2項 営業外収益	380,566,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	900,200,000	175,000	0	0	0	900,375,000
第1項 営業費用	825,388,000	175,000	0	0	0	825,563,000
第2項 営業外費用	69,812,000	0	0	0	0	69,812,000
第3項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000

事業会計決算報告書

(単位:円)

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
1,038,100,000	1,090,388,758	52,288,758	47,692,244
657,534,000	672,268,358	14,734,358	44,644,578
380,566,000	418,120,400	37,554,400	3,047,666

(備考欄は仮受消費税及び地方消費税相当額)

(単位:円)

額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条 第2項の規定による 繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額					
0	900,375,000	878,644,845	0	21,730,155	26,443,886
0	825,563,000	817,232,317	0	8,330,683	26,443,271
0	69,812,000	61,412,528	0	8,399,472	615
0	5,000,000	0	0	5,000,000	0

(備考欄は仮払消費税及び地方消費税相当額)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 資 本 的 収 入	487,700,000	0	487,700,000	232,400,000
第1項 企 業 債	218,600,000	0	218,600,000	135,400,000
第2項 国 庫 補 助 金	161,300,000	0	161,300,000	97,000,000
第3項 受 益 者 負 担 金	4,800,000	0	4,800,000	0
第4項 出 資 金	103,000,000	0	103,000,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第1款 資 本 的 支 出	942,300,000	992,000	0	943,292,000	251,000,000	0
第1項 建 設 改 良 費	458,822,000	992,000	0	459,814,000	251,000,000	0
第2項 企 業 債 償 還 金	483,478,000	0	0	483,478,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額451, 095, 964円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的及び当年度分損益勘定留保資金42, 741, 764円で補填した。

(単位:円)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
0	720,100,000	529,465,570	△ 190,634,430	0
0	354,000,000	261,700,000	△ 92,300,000	0
0	258,300,000	155,100,000	△ 103,200,000	0
0	4,800,000	9,665,570	4,865,570	0
0	103,000,000	103,000,000	0	0

(備考欄は仮受消費税及び地方消費税相当額)

(単位:円)

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
1,194,292,000	980,561,534	191,000,000	0	191,000,000	22,730,466	41,858,206
710,814,000	497,085,497	191,000,000	0	191,000,000	22,728,503	41,858,206
483,478,000	483,476,037	0	0	0	1,963	0

(備考欄は仮払消費税及び地方消費税相当額)

収支調整額27,388,090円、減債積立金300,000,000円、過年度分損益勘定留保資金80,966,110円

令和6年度 島本町下水道事業損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	446,445,780	
(2) 雨水処理負担金	181,000,000	
(3) その他営業収益	<u>178,000</u>	627,623,780

2 営業費用

(1) 管渠費	7,682,145		
(2) ポンプ場費	26,802,696		
(3) 普及指導費	50,000		
(4) 業務費	13,603,685		
(5) 総係費	15,461,329		
(6) 流域下水道維持管理負担金	214,053,139		
(7) 減価償却費	513,136,052	<u>790,789,046</u>	
営業利益			△ 163,165,266

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	156,000,000	
(2) 長期前受金戻入	218,784,596	
(3) 雑収益	26,949,059	
(4) 資本費繰入収益	502,612	
(5) その他営業外収益	<u>3,926,938</u>	406,163,205

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	55,520,963		
(2) 雑支出	<u>3,121,153</u>	<u>58,642,116</u>	<u>347,521,089</u>
経常利益			184,355,823

当年度純利益	184,355,823
前年度繰越利益剰余金	797,470
その他未処分利益剰余金	300,000,000
変動額	<u>485,153,293</u>

令和6年度 島本町下水道事業剰余金計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	資本金	剰余金			
		資本剰余金			減債積立金
		国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	
前年度末残高	2,891,366,851	260,400,000	37,627,387	298,027,387	300,000,000
前年度処分額	0	0	0	0	63,000,000
議会の議決による処分額	0	0	0	0	63,000,000
資本金に組入れ	0	0	0	0	0
処分後残高	2,891,366,851	260,400,000	37,627,387	298,027,387	363,000,000
当年度変動額	103,000,000	0	0	0	△ 300,000,000
他会計出資金の受入れ	103,000,000	0	0	0	0
減債積立金から振り替え	0	0	0	0	△ 300,000,000
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	2,994,366,851	260,400,000	37,627,387	298,027,387	63,000,000

令和6年度 島本町下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,994,366,851	298,027,387	485,153,293
議会の議決による処分額	300,000,000	0	△ 484,000,000
資本金への組入れ	300,000,000	0	△ 300,000,000
減債積立金への積立	0	0	△ 184,000,000
処分後残高	3,294,366,851	298,027,387	(繰越利益剰余金) 1,153,293

(単位:円)

利益剰余金		資 本 合 計
未 処 分 利益剰余金	利益剰余金 合 計	
63,797,470	363,797,470	3,553,191,708
△ 63,000,000	0	0
△ 63,000,000	0	0
0	0	0
(繰越利益剰余金) 797,470	363,797,470	3,553,191,708
484,355,823	184,355,823	287,355,823
0	0	103,000,000
300,000,000	0	0
184,355,823	184,355,823	184,355,823
(当年度未処分利益剰余金) 485,153,293	548,153,293	3,840,547,531

令和6年度 島本町下水道事業貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地	559,697,957	
イ 構 築 物	11,868,096,291	
減価償却累計額	<u>2,071,341,808</u>	9,796,754,483
ウ 機 械 及 び 装 置	692,900,684	
減価償却累計額	<u>179,646,471</u>	513,254,213
エ 工 具、器 具 及 び 備 品	255,284	
減価償却累計額	<u>0</u>	255,284
オ 建 設 仮 勘 定	<u>366,570,919</u>	
有形固定資産合計		11,236,532,856

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権	<u>2,428,729,304</u>	
無形固定資産合計		<u>2,428,729,304</u>
固定資産合計		13,665,262,160

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金

707,683,044

(2) 未 収 金

ア 営 業 未 収 金	109,701,019	
イ 営 業 外 未 収 金	42,026,611	
ウ そ の 他 未 収 金	58,393,420	
貸 倒 引 当 金	<u>178,463</u>	
未 収 金 合 計		<u>209,942,587</u>
流動資産合計		<u>917,625,631</u>
資 産 合 計		<u>14,582,887,791</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,872,702,418		
	イ その他企業債	<u>548,000,000</u>		
	企業債合計		4,420,702,418	
	(2) 引当金			
	ア 退職給付引当金	<u>9,750,981</u>		
	引当金合計		<u>9,750,981</u>	
	固定負債合計			4,430,453,399
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>450,323,140</u>		
	企業債合計		450,323,140	
	(2) 未払金			
	ア 営業未払金	46,397,136		
	イ その他未払金	<u>356,505,529</u>		
	未払金合計		402,902,665	
	(3) 引当金			
	ア 賞与引当金	<u>679,000</u>		
	引当金合計		679,000	
	(4) その他流動負債			
	ア 預り金	<u>4,530,000</u>		
	その他流動負債合計		<u>4,530,000</u>	
	流動負債合計			858,434,805
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		6,713,933,881	
	(2) 長期前受金収益化 累計額		<u>1,260,481,825</u>	
	繰延収益合計			<u>5,453,452,056</u>
	負債合計			<u><u>10,742,340,260</u></u>

資本の部

6	資本金			2,994,366,851
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 国庫補助金	260,400,000		
	イ 他会計補助金	<u>37,627,387</u>		
	資本剰余金合計		298,027,387	
	(2) 利益剰余金			
	ア 減債積立金	63,000,000		
	イ 当年度未処分利益 剰余金	<u>485,153,293</u>		
	利益剰余金合計		<u>548,153,293</u>	
	剰余金合計			<u>846,180,680</u>
	資本合計			<u>3,840,547,531</u>
	負債資本合計			<u><u>14,582,887,791</u></u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10～30年

工具、器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 30年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当なし

III. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は

2,667,448,404円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、6月分期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金695,000円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金56,382円を取り崩した。

3 出資金

当年度に、一般会計から受けた出資の額は、103,000,000円である。

IV. セグメント情報の開示

下水道事業単一セグメントであるため、記載を省略

V. 減損損失に関する注記

該当事項なし

VI. 重要な後発事象

該当事項なし

令和6年度島本町下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	184,355,823
減価償却費	513,136,052
固定資産除却費	0
固定資産売却損	0
貸倒引当金の増減(△は減少)	△ 50,382
退職給付引当金の増減(△は減少)	1,032,000
賞与引当金の増減(△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 218,784,596
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	55,520,963
未収金の増減(△は増加)	△ 94,990,879
未払金の増減(△は減少)	264,496,403
前払金の増減(△は増加)	0
その他流動資産の増減(△は増加)	0
預り金の増減額(△は減少)	3,760,000
その他流動負債の増減(△は減少)	0
小計	708,475,384
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 55,520,963
業務活動によるキャッシュ・フロー	652,954,421
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 420,572,663
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 34,654,628
国庫補助金等による収入	140,629,884
負担金による収入	9,665,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 304,931,837
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	261,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 483,476,037
他会計からの出資による収入	103,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,776,037
資金に係る換算差額	0
資金増減額	229,246,547
資金期首残高	478,436,497
資金期末残高	707,683,044

決 算 附 属 書 類

令和6年度 島本町下水道事業報告書

第1 概 況

1 総括事項

(1) 処理状況について

本年度における処理区域内人口は、3万1,316人（前年度対比687人、2.2%増、以下（ ）内は、前年度対比の増減額及び増減率）、そのうち水洗化人口は、3万852人（584人、1.9%増）で、行政区域内人口は3万2,297人（627人、2.0%増）となっています。

年間有収水量は362万2,561 m^3 （7万51 m^3 、2.0%増）となっています。

なお、下水道（行政人口）普及率は、前年度より0.2ポイント増加し96.9%、水洗化率は、前年度より0.3ポイント低下し98.5%となりました。

有収水量の増加につきましては、処理区域内人口が増加したことによるものです。

(2) 建設改良事業について（税込み）

公共下水道整備事業では、委託料として、雨水出水浸水想定区域図作成業務1,122万円、山崎ポンプ場電気設備更新工事委託400万円、山崎ポンプ場建設工事委託6,870万円、山崎ポンプ場電気設備更新工事委託【繰越事業】3,100万円及び山崎ポンプ場雨水ポンプ増設等実施設計業務【繰越事業】1,900万円を、工事請負費として、公共下水道污水管（第1工区）築造工事2,535万9,400円、公共下水道污水管（第2工区）築造工事4,916万3,400円、公共下水道マンホールトイレ設置工事259万1,600円、公共下水道マンホール蓋取替工事1,748万5,600円及び公共下水道山崎雨水幹線整備工事（第3期）【繰越事業】2億100万円を実施しました。

(3) 経営について

ア 収益的収支（税抜き）

下水道事業収益は10億3,378万6,985円（1億542万5,393円、11.4%増）、下水道事業費用は8億4,943万1,162円（△1,608万849円、1.9%減）で、当年度純利益は1億8,435万5,823円（1億2,150万6,242円、193.3%増）となりました。前年度繰越利益剰余金を含めた当年度未処分利益剰余金は、4億8,515万3,293円となりました。

主な収入としましては、営業収益では下水道使用料4億4,644万5,780円（1,245万7,170円、2.9%増）、雨水処理負担金1億8,100万円（1,200

万円、7.1%増)及びその他営業収益17万8,000円(4万5,000円、33.8%増)、営業外収益では他会計補助金1億5,600万円(6,000万円、62.5%増)、長期前受金戻入2億1,878万4,596円(△15万696円、0.1%減)、雑収益2,694万9,059円(2,121万6,291円、370.1%増)、資本費繰入収益50万2,612円(△34万2,556円、40.5%減)及びその他営業外収益392万6,938円(20万184円、5.4%増)となっています。

次に主な支出としましては、営業費用では人件費908万4,552円(△41万5,714円、4.4%減)、ポンプ場費2,680万2,696円(85万680円、3.3%増)、流域下水道維持管理負担金2億1,405万3,139円(△625万9,332円、2.8%減)及び減価償却費5億1,313万6,052円(△69万2,152円、0.1%減)、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費5,552万963円(△595万7,329円、9.7%減)となっています。

また、下水道事業(雨水)では、経常利益は4,733万9,803円(うち長期前受金戻入額4,602万4,286円含む、前年度比847万7円、21.8%増)となりました。

汚水・雨水の状況につきましては、次のとおりとなっています。

(単位 円)

	事 業 区 分			合 計
	下水道事業(汚水)		下水道事業 (雨水)	
	公共下水道 事業	尺代地区特定 環境保全公共 下水道事業		
営業収益	445, 415, 900	1, 207, 880	181, 000, 000	627, 623, 780
営業費用	621, 974, 146	12, 795, 832	156, 019, 068	790, 789, 046
営業利益	△176, 558, 246	△11, 587, 952	24, 980, 932	△163, 165, 266
経常利益	137, 015, 317	703	47, 339, 803	184, 355, 823
その他の項目				
他会計補助金	149, 071, 000	6, 929, 000	0	156, 000, 000
減価償却費	407, 504, 779	9, 415, 271	96, 216, 002	513, 136, 052
有形固定資産の 増加額	358, 440, 483	0	0	358, 440, 483

イ 資本的収支（税込み）

収入総額では5億2,946万5,570円（1,697万2,700円、3.3%増）、支出総額では9億8,056万1,534円（2億439万8,141円、26.3%増）となり、差引4億5,109万5,964円の資金不足が生じましたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填しました。

主な収入としましては、企業債2億6,170万円（3,120万円、13.5%増）、国庫補助金1億5,510万円（8,140万円、110.4%増）、受益者負担金966万5,570円（△2,862万7,300円、74.8%減）及び出資金1億300万円（△6,700万円、39.4%減）となっています。

次に主な支出としましては、公共下水道整備事業費4億6,633万5,830円（2億3,958万9,544円、105.7%増）、流域下水道建設負担金3,074万9,667円（△2,002万4,062円、39.4%減）及び企業債償還金4億8,3

47万6,037円(△1,516万7,341円、3.0%減)となっています。

ウ 資 金

本年度末における資金余裕額は、5,919万826円となりました。

なお、正味運転資金は4億9,976万2,985円となっています。

これらの結果、今後も処理区域の拡大や住宅開発等による処理区域内人口の一定の増加は予想されるものの、需要者の節水意識の浸透や家庭における節水器具の普及により、水需要の増加は大きく望めないことから、有収水量の伸びが見込めない状況にあり、更なる企業経営の健全化と、より一層の効率的な事業運営に努めてまいります。

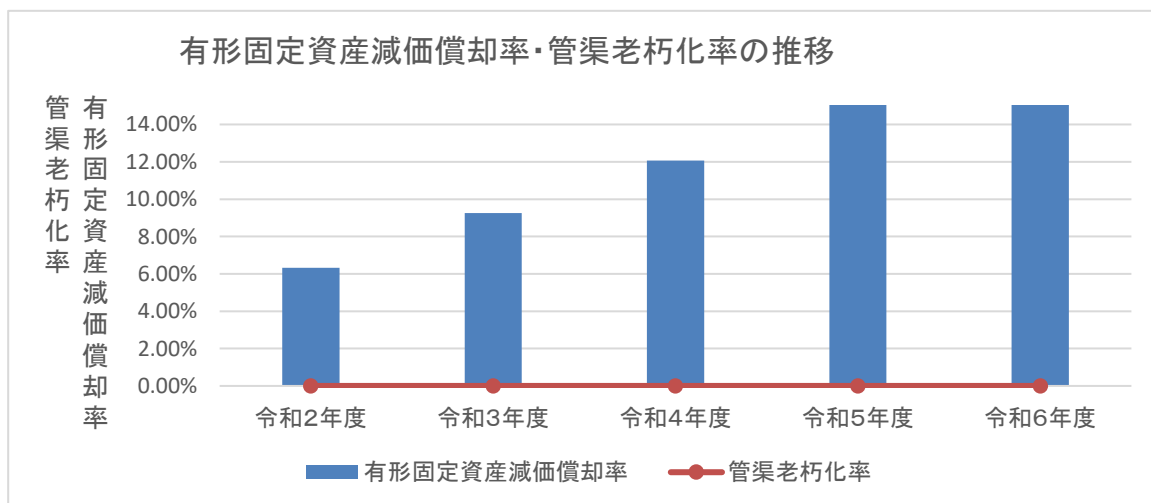
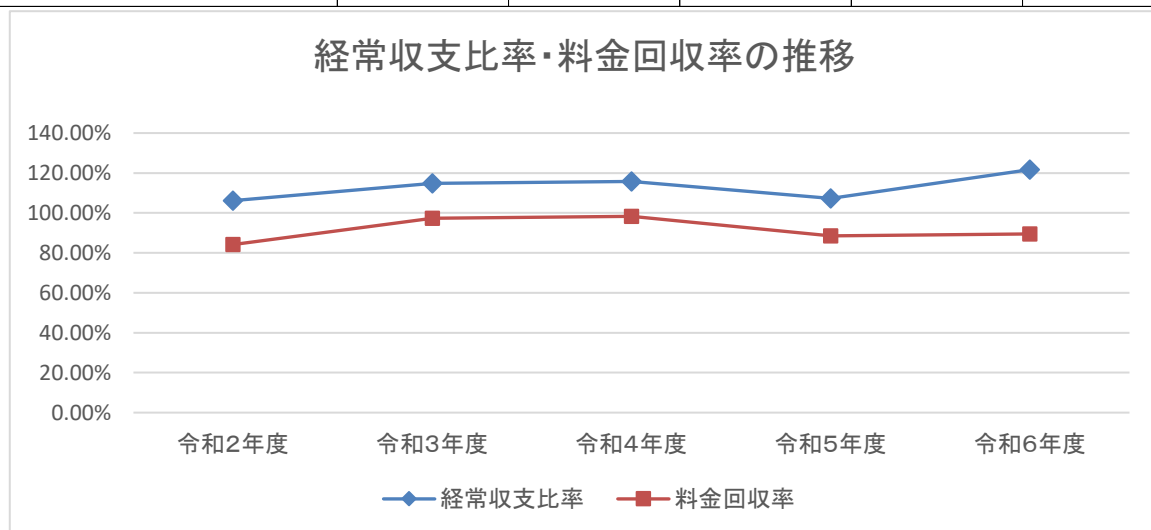
2 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、処理水量の増加に伴い下水道使用料は増加や流域下水道負担金の減により前年度比14.44ポイント増の121.70%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度と比べ0.98ポイント増の89.42%となり、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている状況とされる100%を下回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比2.68ポイント増の17.92%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度と同じとなっています。これは、未だ法定耐用年数を迎えた管渠がないことによるものです。将来の更新需要に備え、更なる企業経営の健全化と、より一層の効率的な事業運営に努めてまいります。

〈経営指標の推移〉

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	106.16%	114.84%	115.82%	107.26%	121.70%
料金回収率	84.16%	97.26%	98.30%	88.44%	89.42%
有形固定資産減価償却率	6.33%	9.26%	12.07%	15.24%	17.92%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%



令和元年度から地方公営企業法を適用したため、有形固定資産減価償却累計額が低くなっています。

3 議会議決事項

議 案 番 号	件 名
第 4 号報告	令和5年度島本町下水道事業会計予算繰越計算書の報告について
第87号議案	令和5年度島本町下水道事業剰余金の処分について
第13号認定	令和5年度島本町下水道事業会計決算
第105号議案	令和6年度島本町下水道事業会計補正予算(第1号)
第 8 号議案	島本町下水道条例の一部改正について
第31号議案	令和7年度島本町下水道事業会計予算

4 行政官庁認可事項

申 請 年 月 日	申 請 先	件
令和 6 年 7 月24日	大阪府知事	起債協議

5 職員に関する事項

	事務職等 (人)	技術職 (人)	本年度末職員数 (人)
損益勘定職員	1 (0)	0 (0)	1 (0)
資本勘定職員	1 (0)	3 (0)	4 (0)
計	2 (0)	3 (0)	5 (0)

【注】（ ）内は、短時間勤務の再任用職員及び会計年度任用職員【外書】

提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
令和 6 年 6 月 24 日	令和 6 年 6 月 25 日
令和 6 年 9 月 3 日	令和 6 年 9 月 30 日
令和 6 年 9 月 3 日	令和 6 年 9 月 30 日
令和 6 年 12 月 13 日	令和 6 年 12 月 16 日
令和 7 年 2 月 27 日	令和 7 年 2 月 28 日
令和 7 年 2 月 27 日	令和 7 年 3 月 17 日

名	認 可 等 年 月 日
について	令和 6 年 10 月 31 日

前年度末職員数 (人)	増 減 (人)	備 考
1 (0)	0 (0)	
3 (0)	1 (0)	
4 (0)	1 (0)	

第2 工 事 (1,000千円以上、税込み)

1 公共下水道整備事業費

工 事 名	工 事 概 要	
公共下水道山崎雨水幹線整備工事(第3期)	水路整備工	1式
	No3特殊マンホール	1式
	地盤改良工	1式
	付帯工	1式
公共下水道マンホールトイレ設置工事	マンホールトイレ設置工	N=4基
公共下水道污水管(第1工区)築造工事	工事延長	L=198.1m
	円形管布設工	
	φ 200mm	L=153.9m
	φ 150mm	L=44.2m
	マンホール設置工	N=8基
	公共ます設置工	N=19箇所
	付帯工	1式
公共下水道マンホール蓋取替工事	マンホール蓋取替工	50箇所
	小口径蓋高さ調整	2箇所
公共下水道污水管(第2工区)築造工事	工事延長	L=313.2m
	円形管布設工	
	φ 200mm	L=303.45m
	マンホール設置工	N=15基
	公共ます設置工	N=9箇所
	付帯工	1式

工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	請 負 者
423,779,400	令和 5 年 3 月 22 日	令和 7 年 5 月 30 日	(株) 永 商 興 産
2,591,600	令和 6 年 7 月 9 日	令和 6 年 9 月 13 日	(有) 下 村 建 設
25,359,400	令和 6 年 9 月 13 日	令和 7 年 1 月 31 日	(株) す い わ 設 備
17,485,600	令和 6 年 11 月 14 日	令和 7 年 1 月 17 日	(株) す い わ 設 備
49,163,400	令和 6 年 12 月 27 日	令和 7 年 3 月 27 日	(株) 辻 本 工 務 店

第3 業 務

1 業務量に関する事項(公共下水道事業及び尺代地区特定環境保全公共下水道事業)

項 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	備 考
			増 減	
行政区域内人口(人)	32,297	31,670	627	
認可区域内人口(人)	31,483	30,839	644	
処理区域内人口(人)	31,316	30,629	687	
水洗化人口(人)	30,852	30,268	584	
行政区域内世帯(世帯)	14,357	14,014	343	
認可区域内世帯(世帯)	13,997	13,646	351	
処理区域内世帯(世帯)	13,931	13,560	371	
水洗化世帯(世帯)	13,722	13,387	335	
処理区域内面積(ha)	323.5	321.7	1.8	
下水道(行政人口)普及率(%)	96.9	96.7	0.2	
下水道(認可人口)普及率(%)	99.4	99.3	0.1	
水洗化率(%)	98.5	98.8	△ 0.3	
年間有収水量(m³)	3,622,561	3,552,510	70,051	

下水道(行政人口)普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口

下水道(認可人口)普及率＝処理区域内人口÷認可区域内人口

水洗化率＝水洗化人口÷処理区域内人口

2 下水道事業収入に関する事項(税抜き)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較		備 考
			増 減	比 率	
	円	円	円	%	
下水道事業収益	1,033,786,985	928,361,592	105,425,393	111.4	
営業収益	627,623,780	603,121,610	24,502,170	104.1	
営業外収益	406,163,205	325,239,982	80,923,223	124.9	

3 下水道事業費用に関する事項(税抜き)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較		備 考
			増 減	比 率	
	円	円	円	%	
下水道事業費用	849,431,162	865,512,011	△ 16,080,849	98.1	
営業費用	790,789,046	801,446,083	△ 10,657,037	98.7	
営業外費用	58,642,116	64,065,928	△ 5,423,812	91.5	

第4 会 計

1 重要契約の要旨(10,000千円以上、税込み)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約相手方
	円		
令和 6 年 5 月 31 日	11,220,000	雨水出水浸水想定区域図作成業務	(株) 昭 和 設 計
令和 6 年 6 月 26 日	68,700,000	山崎ポンプ場の建設工事委託	日本下水道事業団
令和 6 年 9 月 12 日	25,359,400	公共下水道污水管(第1工区)築造工事	(株) す い わ 設 備
令和 6 年 11 月 13 日	17,485,600	公共下水道マンホール蓋取替工事	(株) す い わ 設 備
令和 6 年 12 月 26 日	49,163,400	公共下水道污水管(第2工区)築造工事	(株) 辻 本 工 務 店

2 企業債の概要

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	備 考
企 業 債	5,092,801,595 円	261,700,000 円	483,476,037 円	4,871,025,558 円	

3 一時借入金の概要

区 分	期首借入金残高	期中借入額	期中償還額	期末借入金現在高	一時借入金限度額
一時借入金	0 円	0 円	0 円	0 円	400,000,000 円

第5 その他

1 3条特定収入について

(1) 雨水処理負担金 1億8,100万円

雨水処理負担金 1億8,100万円については、下水道事業費用において、流域下水道維持管理負担金(課税支出)に3,421万3,514円(特定収入)、企業債利息(課税外支出)に5,552万963円(特定収入以外)及び減価償却費(課税外支出)に9,126万5,523円(特定収入以外)を充当した。

(2) 他会計補助金 1億5,600万円

他会計補助金 1億5,600万円については、減価償却費(課税外支出)に1億5,600万円(特定収入以外)を充当した。

(3) 資本費繰入収益 86万2,419円

86万2,419円については、減価償却費(課税外支出)に86万2,419円(特定収入以外)を充当した。

2 4条特定収入について

(1) 社会資本総合交付金及び防災・安全交付金 5,810万円

社会資本総合交付金及び防災・安全交付金 5,810万円については、建設改良費のうち委託料(課税支出)に5,810万円(特定収入)を充当した。

(2) 受益者負担金 966万5,570円

受益者負担金 966万5,570円については、建設改良費のうち工事請負費(課税支出)に966万5,570円(特定収入)を充当した。

(3) 防災・安全交付金(繰越分) 9,700万円

防災・安全交付金(繰越分) 9,700万円については、建設改良費のうち委託料(課税支出)に1,615万4,430円(特定収入)、工事請負費(課税支出)に 7,525万3,322円(特定収入)及び人件費(課税外支出)に559万2,248円(特定収入以外)を充当した。

収 益 費 用 明 細 書(税抜き)

収 益

(単位:円)

款	項	目	節	決 算 額	備 考
下水道事業収益				1,033,786,985	
	営 業 収 益			627,623,780	
		下 水 道 使 用 料		446,445,780	
			下 水 道 使 用 料	446,445,780	
		雨水処理負担金		181,000,000	
			雨 水 処 理 負 担 金	181,000,000	
		その他営業収益		178,000	
			手 数 料	178,000	
	営 業 外 収 益			406,163,205	
		他 会 計 補 助 金		156,000,000	
			他 会 計 補 助 金	156,000,000	
		長期前受金戻入		218,784,596	
			受 益 者 負 担 金	16,739,450	
			国 庫 補 助 金	122,926,491	
			府 補 助 金	1,704,286	
			他 会 計 補 助 金	54,930,434	
			受 贈 財 産 評 価 額	22,483,935	
		雑 収 益		26,949,059	
			不用品売却収益	24,800	
			そ の 他 雑 収 益	26,924,259	
		資本費繰入収益		502,612	
			資 本 費 繰 入 収 益	502,612	
		その他営業外収		3,926,938	
			公 共 下 水 道 費 金 負 担	3,213,340	
			流 域 下 水 道 費 金 負 担	713,598	
収 益 合 計				1,033,786,985	

費 用

(単位:円)

款	項	目	節	決 算 額	備 考
下水道事業費用				849,431,162	
	営 業 費 用			790,789,046	
		管 渠 費		7,682,145	
			備 消 品 費	49,900	
			通 信 運 搬 費	272,742	
			委 託 料	4,760,000	
			使 用 料	460,000	
			賃 借 料	255,230	
			修 繕 費	786,000	予算額 4,000,000円
			動 力 費	1,084,273	
			材 料 費	14,000	
		ポ ン プ 場 費		26,802,696	
			備 消 品 費	23,910	
			光 熱 水 費	472,520	
			通 信 運 搬 費	203,274	
			委 託 料	20,712,500	
			使 用 料	10,282	
			修 繕 費	150,000	予算額 3,000,000円
			動 力 費	4,208,087	
			工 事 請 負 費	850,000	予算額 1,120,000円
			保 険 料	172,123	
		普 及 指 導 費		50,000	
			補 助 金	50,000	
		業 務 費		13,603,685	
			報 償 費	209,120	
			通 信 運 搬 費	1,191	
			委 託 料	13,393,374	
		総 係 費		15,461,329	
			給 料	4,207,200	予算額 4,208,000円
			手 当	1,872,647	予算額 2,960,000円

費 用

(単位:円)

款	項	目	節	決 算 額	備 考
			賞与引当金繰入額	695,000	予算額 695,000円
			法 定 福 利 費	1,277,705	予算額 1,445,000円
			退 職 給 付 費	1,032,000	予算額 1,032,000円
			旅 費	27,577	
			被 服 費	92,060	
			備 消 品 費	101,040	
			印 刷 製 本 費	109,400	
			委 託 料	3,650,000	
			使 用 料	120,000	
			賃 借 料	2,090,910	
			厚 生 費	22,800	
			保 険 料	24,420	
			負 担 金	132,570	
			貸倒引当金繰入額	6,000	
		流域下水道維持 管 理 負 担 金		214,053,139	
			流域下水道維持 管 理 負 担 金	214,053,139	
		減 価 償 却 費		513,136,052	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	390,927,242	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	122,208,810	
	営業外費用			58,642,116	
		支払利息及び企 業債取扱諸費		55,520,963	
			企 業 債 利 息	55,520,963	
		雑 支 出		3,121,153	
			雑 支 出	3,121,153	
費 用 合 計				849,431,162	

令和6年度 固

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	559,697,957	0	0	559,697,957
構築物	11,683,735,797	184,360,494	0	11,868,096,291
機械及び装置	518,820,695	174,079,989	0	692,900,684
工具、器具及び備品	255,284	0	0	255,284
小計	12,762,509,733	358,440,483	0	13,120,950,216
建設仮勘定	230,618,445	450,663,269	314,710,795	366,570,919
合計	12,993,128,178	809,103,752	314,710,795	13,487,521,135

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
施設利用権	2,516,283,486	34,654,628	0	122,208,810

定 資 産 明 細 書

(単位:円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	559,697,957	
360,526,483	0	2,071,341,808	9,796,754,483	
30,400,759	0	179,646,471	513,254,213	
0	0	0	255,284	
390,927,242	0	2,250,988,279	10,869,961,937	
0	0	0	366,570,919	
390,927,242	0	2,250,988,279	11,236,532,856	

(単位:円)

年度末現在高	備 考
2,428,729,304	

企 業 債 明 細 書

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
		円	円	円	円	%	
財政融資資金	平成6年10月31日	80,200,000	2,629,019	80,200,000	0	4.50	令和6年9月
簡保生命保険 資 金	平成7年3月27日	27,300,000	908,061	27,300,000	0	4.65	令和6年9月
簡保生命保険 資 金	平成7年5月25日	311,600,000	18,971,298	311,600,000	0	3.85	令和7年3月
財政融資資金	平成7年5月26日	28,500,000	1,735,180	28,500,000	0	3.85	令和7年3月
財政融資資金	平成7年5月26日	14,200,000	864,546	14,200,000	0	3.85	令和7年3月
簡保生命保険 資 金	平成8年5月23日	186,300,000	10,485,144	175,455,330	10,844,670	3.40	令和8年3月
簡保生命保険 資 金	平成8年5月23日	177,900,000	10,012,384	167,544,300	10,355,700	3.40	令和8年3月
財政融資資金	平成8年5月27日	45,300,000	2,549,528	42,663,051	2,636,949	3.40	令和8年3月
簡保生命保険 資 金	平成9年5月23日	406,000,000	20,666,451	363,030,485	42,969,515	2.60	令和9年3月
旧地方公営企 業 金 融 公 庫	平成9年5月23日	107,600,000	6,155,286	107,600,000	0	2.65	令和7年3月
旧地方公営企 業 金 融 公 庫	平成9年5月23日	87,700,000	5,016,902	87,700,000	0	2.65	令和7年3月
旧地方公営企 業 金 融 公 庫	平成9年5月23日	63,100,000	3,609,652	63,100,000	0	2.65	令和7年3月
財政融資資金	平成9年5月26日	132,400,000	6,739,502	118,387,281	14,012,719	2.60	令和9年3月
簡保生命保険 資 金	平成10年5月20日	327,100,000	15,490,397	278,735,507	48,364,493	2.00	令和10年3月
旧地方公営企 業 金 融 公 庫	平成10年5月20日	55,200,000	2,929,381	52,208,778	2,991,222	2.10	令和8年3月
旧地方公営企 業 金 融 公 庫	平成10年5月20日	116,500,000	6,154,716	110,218,465	6,281,535	2.05	令和8年3月
旧地方公営企 業 金 融 公 庫	平成10年5月20日	99,100,000	5,259,088	93,729,891	5,370,109	2.10	令和8年3月
財政融資資金	平成10年5月25日	188,400,000	8,922,014	160,543,471	27,856,529	2.00	令和10年3月
旧地方公営企 業 金 融 公 庫	平成11年5月20日	155,300,000	7,878,090	139,113,914	16,186,086	1.80	令和9年3月
旧地方公営企 業 金 融 公 庫	平成11年5月20日	64,700,000	3,282,115	57,956,665	6,743,335	1.80	令和9年3月
財政融資資金	平成11年5月25日	121,800,000	5,537,207	98,689,569	23,110,431	1.70	令和11年3月
簡保生命保険 資 金	平成11年12月24日	366,800,000	16,967,483	285,903,134	80,896,866	2.10	令和11年9月
旧地方公営企 業 金 融 公 庫	平成11年12月27日	40,500,000	2,082,969	35,098,162	5,401,838	2.10	令和9年9月
旧地方公営企 業 金 融 公 庫	平成12年5月19日	71,800,000	3,628,785	60,470,118	11,329,882	2.00	令和10年3月
旧地方公営企 業 金 融 公 庫	平成12年5月19日	14,900,000	753,049	12,548,813	2,351,187	2.00	令和10年3月
簡保生命保険 資 金	平成12年5月25日	145,500,000	6,621,547	110,341,549	35,158,451	2.00	令和12年3月
財政融資資金	平成12年5月26日	30,700,000	1,397,123	23,281,687	7,418,313	2.00	令和12年3月
旧地方公営企 業 金 融 公 庫	平成13年5月8日	12,600,000	601,447	10,108,520	2,491,480	1.40	令和11年3月
旧地方公営企 業 金 融 公 庫	平成13年5月8日	52,100,000	2,486,934	41,797,928	10,302,072	1.40	令和11年3月
財政融資資金	平成13年5月25日	26,600,000	1,163,065	19,218,583	7,381,417	1.60	令和13年3月

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
		円	円	円	円	%	
簡保生命保険資	平成13年11月28日	111,200,000	4,933,415	76,493,640	34,706,360	2.10	令和13年9月
旧地方公営企業金融公庫	平成13年11月30日	1,300,000	63,770	996,795	303,205	2.00	令和11年9月
旧地方公営企業金融公庫	平成14年5月20日	92,300,000	4,482,838	68,497,462	23,802,538	2.00	令和12年3月
旧地方公営企業金融公庫	平成14年5月20日	25,600,000	1,243,344	18,998,213	6,601,787	2.00	令和12年3月
財政融資資金	平成14年5月27日	187,600,000	8,236,436	124,865,431	62,734,569	2.10	令和14年3月
財政融資資金	平成14年5月27日	52,500,000	2,304,972	34,943,683	17,556,317	2.10	令和14年3月
旧地方公営企業金融公庫	平成15年5月20日	135,600,000	6,183,611	97,174,553	38,425,447	1.00	令和13年3月
旧地方公営企業金融公庫	平成15年5月20日	49,400,000	2,252,732	35,401,349	13,998,651	1.00	令和13年3月
財政融資資金	平成15年5月26日	124,100,000	5,134,772	81,318,843	42,781,157	0.90	令和15年3月
財政融資資金	平成15年5月26日	68,500,000	2,834,262	44,885,903	23,614,097	0.90	令和15年3月
旧地方公営企業金融公庫	平成16年5月20日	116,000,000	5,430,740	74,635,613	41,364,387	2.10	令和14年3月
旧地方公営企業金融公庫	平成16年5月20日	19,400,000	908,244	12,482,163	6,917,837	2.10	令和14年3月
財政融資資金	平成16年5月27日	96,400,000	4,059,180	55,786,019	40,613,981	2.10	令和16年3月
財政融資資金	平成16年5月27日	33,000,000	1,389,553	19,096,873	13,903,127	2.10	令和16年3月
市 中 銀 行	平成17年3月18日	201,500,000	13,121,152	201,500,000	0	1.30	令和7年3月
旧地方公営企業金融公庫	平成17年5月17日	81,400,000	3,724,325	48,780,204	32,619,796	2.00	令和15年3月
旧地方公営企業金融公庫	平成17年5月17日	31,500,000	1,441,231	18,876,860	12,623,140	2.00	令和15年3月
財政融資資金	平成17年5月27日	67,000,000	2,760,309	36,153,778	30,846,222	2.00	令和17年3月
財政融資資金	平成17年5月27日	49,500,000	2,039,332	26,710,630	22,789,370	2.00	令和17年3月
旧地方公営企業金融公庫	平成18年5月16日	36,100,000	1,622,630	19,782,018	16,317,982	2.20	令和16年3月
旧地方公営企業金融公庫	平成18年5月16日	15,900,000	714,677	8,712,855	7,187,145	2.20	令和16年3月
財政融資資金	平成18年5月26日	34,300,000	1,384,831	16,780,771	17,519,229	2.30	令和18年3月
旧地方公営企業金融公庫	平成18年6月30日	8,800,000	395,944	4,797,869	4,002,131	2.30	令和16年3月
財政融資資金	平成18年7月7日	40,600,000	1,639,187	19,862,954	20,737,046	2.30	令和18年3月
旧地方公営企業金融公庫	平成19年5月10日	10,800,000	474,905	5,463,114	5,336,886	2.10	令和17年3月
旧地方公営企業金融公庫	平成19年5月10日	42,900,000	1,886,428	21,700,705	21,199,295	2.10	令和17年3月
財政融資資金	平成19年5月28日	16,100,000	636,750	7,324,916	8,775,084	2.10	令和19年3月
財政融資資金	平成19年5月28日	35,800,000	1,415,880	16,287,701	19,512,299	2.10	令和19年3月
旧地方公営企業金融公庫	平成20年5月13日	120,600,000	5,193,472	55,701,671	64,898,329	2.10	令和18年3月
旧地方公営企業金融公庫	平成20年5月13日	12,000,000	516,763	5,542,455	6,457,545	2.10	令和18年3月

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
		円	円	円	円	%	
財政融資資金	平成20年5月27日	16,600,000	641,614	6,845,895	9,754,105	2.20	令和20年3月
財政融資資金	平成20年5月27日	123,700,000	4,781,181	51,014,283	72,685,717	2.20	令和20年3月
旧地方公営企業金融公庫	平成21年5月13日	105,200,000	4,444,742	44,354,286	60,845,714	2.00	令和19年3月
財政融資資金	平成21年5月26日	15,700,000	595,522	5,913,907	9,786,093	2.10	令和21年3月
財政融資資金	平成21年5月26日	151,600,000	5,750,108	57,109,610	94,490,390	2.10	令和21年3月
地方公共団体金融機構	平成22年5月13日	68,700,000	2,552,007	23,272,167	45,427,833	2.10	令和22年3月
地方公共団体金融機構	平成22年5月13日	16,100,000	598,069	5,453,887	10,646,113	2.10	令和22年3月
財政融資資金	平成22年5月26日	27,000,000	1,007,008	9,222,523	17,777,477	2.00	令和22年3月
財政融資資金	平成22年5月26日	84,000,000	3,132,913	28,692,289	55,307,711	2.00	令和22年3月
財政融資資金	平成23年5月26日	63,900,000	2,359,455	19,787,442	44,112,558	1.80	令和23年3月
財政融資資金	平成23年5月26日	56,600,000	2,089,909	17,526,905	39,073,095	1.80	令和23年3月
地方公共団体金融機構	平成24年5月10日	8,900,000	322,789	2,427,372	6,472,628	1.80	令和24年3月
財政融資資金	平成24年9月25日	114,500,000	4,168,077	29,700,065	84,799,935	1.60	令和24年9月
地方公共団体金融機構	平成25年5月9日	190,200,000	7,008,271	47,203,266	142,996,734	1.30	令和25年3月
地方公共団体金融機構	平成25年5月9日	8,300,000	305,829	2,059,871	6,240,129	1.30	令和25年3月
地方公共団体金融機構	平成25年7月30日	7,300,000	261,843	1,743,141	5,556,859	1.70	令和25年3月
地方公共団体金融機構	平成26年5月8日	122,800,000	4,432,515	25,690,785	97,109,215	1.40	令和26年3月
地方公共団体金融機構	平成26年5月8日	48,300,000	3,153,468	18,457,478	29,842,522	1.00	令和16年3月
地方公共団体金融機構	平成26年5月8日	14,000,000	505,336	2,928,916	11,071,084	1.40	令和26年3月
地方公共団体金融機構	平成26年10月30日	8,200,000	296,328	1,583,297	6,616,703	1.30	令和26年9月
地方公共団体金融機構	平成27年3月24日	90,000,000	12,973,059	90,000,000	0	0.30	令和7年3月
地方公共団体金融機構	平成27年5月12日	101,200,000	3,696,319	18,082,701	83,117,299	1.10	令和27年3月
地方公共団体金融機構	平成27年5月12日	37,300,000	2,433,972	12,001,544	25,298,456	0.70	令和17年3月
地方公共団体金融機構	平成27年5月12日	16,300,000	595,355	2,912,531	13,387,469	1.10	令和27年3月
地方公共団体金融機構	平成28年3月24日	90,000,000	12,882,850	77,104,263	12,895,737	0.10	令和8年3月
地方公共団体金融機構	平成28年5月12日	72,100,000	2,806,575	11,175,996	60,924,004	0.30	令和28年3月
地方公共団体金融機構	平成28年5月12日	14,600,000	568,322	2,263,102	12,336,898	0.30	令和28年3月
地方公共団体金融機構	平成28年5月12日	102,400,000	6,772,046	27,007,149	75,392,851	0.20	令和18年3月
地方公共団体金融機構	平成29年3月23日	90,000,000	12,858,429	64,279,286	25,720,714	0.01	令和9年3月
市 中 銀 行	平成29年4月27日	10,500,000	1,502,222	6,724,680	3,775,320	0.30	令和9年4月

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
		円	円	円	円	%	
地方公共団体 金 融 機 構	平成29年5月10日	80,900,000	3,044,981	9,080,488	71,819,512	0.60	令和29年3月
地方公共団体 金 融 機 構	平成29年5月10日	13,500,000	508,125	1,515,286	11,984,714	0.60	令和29年3月
地方公共団体 金 融 機 構	平成30年2月27日	140,000,000	20,001,000	89,988,750	50,011,250	0.01	令和9年9月
地方公共団体 金 融 機 構	平成30年3月29日	74,700,000	2,794,826	5,572,959	69,127,041	0.60	令和30年3月
地方公共団体 金 融 機 構	平成30年5月24日	116,300,000	4,400,498	8,779,075	107,520,925	0.50	令和30年3月
地方公共団体 金 融 機 構	平成30年5月24日	30,900,000	1,169,178	2,332,532	28,567,468	0.50	令和30年3月
地方公共団体 金 融 機 構	平成31年2月27日	110,000,000	15,713,499	54,990,375	55,009,625	0.01	令和10年9月
地方公共団体 金 融 機 構	平成31年3月28日	231,400,000	8,711,976	8,711,976	222,688,024	0.50	令和31年3月
地方公共団体 金 融 機 構	平成31年3月28日	37,000,000	1,393,013	1,393,013	35,606,987	0.50	令和31年3月
地方公共団体 金 融 機 構	平成31年3月28日	4,100,000	154,361	154,361	3,945,639	0.50	令和31年3月
市 中 銀 行	平成31年3月28日	19,900,000	2,834,291	8,477,458	11,422,542	0.30	令和11年3月
地方公共団体 金 融 機 構	平成31年3月28日	52,300,000	1,969,042	1,969,042	50,330,958	0.50	令和31年3月
地方公共団体 金 融 機 構	令和元年12月26日	120,000,000	17,141,829	42,853,286	77,146,714	0.004	令和11年9月
地方公共団体 金 融 機 構	令和2年3月30日	313,100,000	0	0	313,100,000	0.30	令和32年3月
地方公共団体 金 融 機 構	令和2年12月24日	140,000,000	19,996,500	29,994,225	110,005,775	0.007	令和12年9月
地方公共団体 金 融 機 構	令和3年3月30日	164,000,000	0	0	164,000,000	0.50	令和33年3月
地方公共団体 金 融 機 構	令和3年3月30日	30,100,000	0	0	30,100,000	0.50	令和33年3月
地方公共団体 金 融 機 構	令和3年3月30日	6,500,000	373,252	373,252	6,126,748	0.30	令和23年3月
地方公共団体 金 融 機 構	令和3年8月26日	58,800,000	0	0	58,800,000	0.40	令和33年3月
地方公共団体 金 融 機 構	令和3年12月23日	110,000,000	7,849,485	7,849,485	102,150,515	0.030	令和13年9月
地方公共団体 金 融 機 構	令和4年3月30日	62,800,000	0	0	62,800,000	0.70	令和34年3月
地方公共団体 金 融 機 構	令和4年3月30日	157,500,000	0	0	157,500,000	0.70	令和34年3月
地方公共団体 金 融 機 構	令和4年9月29日	69,700,000	0	0	69,700,000	0.90	令和34年9月
地方公共団体 金 融 機 構	令和4年12月22日	100,000,000	0	0	100,000,000	0.20	令和14年9月
地方公共団体 金 融 機 構	令和5年3月30日	15,800,000	0	0	15,800,000	1.30	令和35年3月
地方公共団体 金 融 機 構	令和5年3月30日	191,500,000	0	0	191,500,000	1.30	令和35年3月
地方公共団体 金 融 機 構	令和5年12月27日	78,000,000	0	0	78,000,000	0.60	令和15年9月
地方公共団体 金 融 機 構	令和6年3月28日	152,500,000	0	0	152,500,000	1.40	令和36年3月
地方公共団体 金 融 機 構	令和7年3月27日	135,400,000	0	0	135,400,000	2.10	令和37年3月
地方公共団体 金 融 機 構	令和7年3月27日	126,300,000	0	0	126,300,000	2.10	令和37年3月

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
合 計		円 10,294,400,000	円 483,476,037	円 5,423,374,442	円 4,871,025,558	%	

土 地 明 細 書

名 称	所 在 地	地 積 (㎡)
山崎ポンプ場用地	山崎二丁目	5,226.57
百山下水道事業用地	百山	218.21

決算説明書（消費税等込）

収 益 的 収 入

款	項	目	節
1 下水道事業収益	1 営 業 収 益		
		1 下 水 道 使 用 料	下 水 道 使 用 料
		2 雨 水 処 理 負 担 金	雨 水 処 理 負 担 金
		3 その他営業収益	手 数 料
	2 営 業 外 収 益		
		1 他 会 計 補 助 金	他 会 計 補 助 金
		2 長 期 前 受 金 戻 入	受 益 者 負 担 金
			国 庫 補 助 金
			府 補 助 金
			他 会 計 補 助 金
			受 贈 財 産 評 価 額
		3 雑 収 益	そ の 他 雑 収 益
		4 消費税及び地方消費 税 還 付 金	消費税及び地方消費 税 還 付 金
		5 資 本 費 繰 入 収 益	資 本 費 繰 入 収 益
		6 その他営業外収益	公共下水道費負担金
			流域下水道費負担金

(単位:円)

金 額	説 明	
1,090,388,758		
672,268,358		
491,090,358		
491,090,358	公共下水道事業	489,761,670
	尺代地区特定環境保全公共下水道事業	1,328,688
181,000,000		
181,000,000	雨水処理負担金	181,000,000
178,000		
178,000	指定工事店登録手数料	178,000
418,120,400		
156,000,000		
156,000,000	他会計補助金(公共下水道事業)	149,070,400
	他会計補助金(尺代地区特定環境保全公共下水道事業)	6,929,600
218,784,596		
16,739,450	受益者負担金	16,739,450
122,926,491	国庫補助金	122,926,491
1,704,286	府補助金	1,704,286
54,930,434	他会計補助金	54,930,434
22,483,935	受贈財産評価額	22,483,935
29,638,537		
29,638,537	不用品売却収益	27,280
	流域下水道維持管理負担金過年度精算金	29,611,257
8,914,256		
8,914,256	消費税還付金	6,551,280
	地方消費税還付金	2,362,976
552,872		
552,872	安威川左岸ポンプ場負担金(元金分)	552,872
4,230,139		
3,445,182	山崎ポンプ場大山崎町負担金	3,445,182
784,957	安威川左岸ポンプ場負担金	784,957

収 益 的 支 出

款	項	目	節
1 下水道事業費用	1 営 業 費 用	1 管 渠 費	
			備 消 品 費
			通 信 運 搬 費
			委 託 料
			使 用 料
			賃 借 料
			修 繕 費
			動 力 費
			材 料 費
		2 ポ ン プ 場 費	
			備 消 品 費
			光 熱 水 費
			通 信 運 搬 費
			委 託 料
			使 用 料
			修 繕 費
			動 力 費
			工 事 請 負 費
			保 険 料
		3 普 及 指 導 費	
			補 助 金
		4 業 務 費	
			報 償 費
			通 信 運 搬 費
			委 託 料

(単位:円)

金 額	説 明	
878,644,845		
817,232,317		
8,424,679		
54,890	下水道専用メーター	47,850
	下水道事業の手引	7,040
299,945	東大寺外中継ポンプ電話使用料	150,466
	尺代中継ポンプ場電話使用料	149,479
5,236,000	下水道台帳経年変化修正業務	1,892,000
	マンホールポンプ保守点検業務	3,168,000
	土木積算システム保守業務	176,000
506,000	下水道台帳システム使用料	330,000
	積算システム使用料	176,000
255,230	污水管用地	255,230
864,600	下水道施設補修工事	352,000
	尺代第4中継ポンプ場No.1ポンプ修繕	512,600
1,192,614	東大寺外中継ポンプ電気使用料	485,617
	尺代中継ポンプ場電気使用料	706,997
15,400	マイルドパッチ(5mm)20Kg × 5袋	15,400
29,465,737		
26,301	事務用消耗品	26,301
519,772	山崎ポンプ場水道使用料	519,772
223,591	山崎ポンプ場電話使用料	73,968
	山崎ポンプ場電話回線使用料	149,623
22,783,750	山崎ポンプ場管理業務	22,783,750
11,310	NHKテレビ受信料	11,310
165,000	山崎ポンプ場No. 4冷却水ポンプ逆止弁取替修繕	165,000
4,628,890	山崎ポンプ場電気使用料	4,628,890
935,000	山崎ポンプ場1号汚水沈砂池浚渫工事	935,000
172,123	町有建物災害共済分担金	172,123
50,000		
50,000	水洗便所改造助成金	50,000
14,943,140		
209,120	納期前納付報奨金	209,120
1,310	郵便料	1,310
14,732,710	使用料徴収業務委託(公共下水道事業)	14,692,850
	使用料徴収業務委託(尺代地区特定環境保全公共下水道事業)	39,860

収 益 の 支 出

款	項	目	節
		5 総 係 費	
			給 料
			手 当
			賞与引当金繰入額
			法 定 福 利 費
			退 職 給 付 費
			旅 費
			被 服 費
			備 消 品 費
			印 刷 製 本 費
			委 託 料
			使 用 料
			賃 借 料
			厚 生 費
			保 険 料
			負 担 金
			貸倒引当金繰入額
		6 流域下水道維持 管 理 負 担 金	
			流域下水道維持 管 理 負 担 金
		7 減 価 償 却 費	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費
	2 営 業 外 費 用		
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	
			企 業 債 利 息

(単位:円)

金 額	説 明	
16,096,119		
4,207,200	一般職 1名	4,207,200
1,886,067	地域手当	252,432
	時間外勤務手当	269,999
	期末手当	660,541
	勤勉手当	555,455
	通勤手当	147,640
695,000	賞与引当金繰入額	695,000
1,277,705	職員共済組合	1,232,384
	公務災害負担金	45,321
1,032,000	退職給付引当金繰入額	1,032,000
30,330	普通旅費	30,330
101,266	作業服	101,266
111,141	事務用消耗品	111,141
120,340	予算書及び決算書作成	90,640
	支出証憑綴製本	29,700
4,015,000	企業会計システム保守業務	1,644,500
	企業会計支援業務	660,000
	事業場水質分析等業務	976,800
	下水道資産台帳作成業務	733,700
132,000	伝送利用料	132,000
2,300,000	上下水道部庁舎賃借料	2,300,000
25,080	職員健康診断	25,080
24,420	下水道賠償責任保険料	24,420
132,570	日本下水道協会等会費	122,570
	大阪府下水道事業促進協議会会費	10,000
6,000	貸倒引当金繰入額	6,000
235,116,590		
235,116,590	淀川右岸流域下水道維持管理負担金	230,145,259
	流域下水道高槻島本雨水幹線接続点維持管理負担金	4,971,331
513,136,052		
390,927,242	構築物減価償却費	360,526,483
	機械及び装置減価償却費	30,400,759
122,208,810	無形固定資産減価償却費	122,208,810
61,412,528		
55,520,963		
55,520,963	財務省	17,361,107

収 益 的 支 出

款	項	目	節
		2 雑 支 出	
			そ の 他 雑 支 出
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税

(単位:円)

金 額	説 明	
	地方公共団体金融機構	29,863,853
	独立行政法人郵便・簡易生命保険管理機構	8,112,583
	銀行等	183,420
6,765		
6,765	下水道使用料過誤納金還付(2件)	6,765
5,884,800		
5,884,800	消費税	4,585,300
	地方消費税	1,299,500

資 本 的 收 入

款	項	目	節
1 資 本 的 收 入			
	1 企 業 債		
		1 企 業 債	企 業 債
	2 国 庫 補 助 金		
		1 国 庫 補 助 金	社会資本整備総合 交 付 金
	3 受 益 者 負 担 金		
		1 受 益 者 負 担 金	受 益 者 負 担 金
	4 出 資 金		
		1 他 会 計 出 資 金	他 会 計 出 資 金

(単位:円)

金 額	説 明	
529,465,570		
261,700,000		
261,700,000		
261,700,000	公共下水道事業債	239,300,000
	流域下水道事業債	22,400,000
155,100,000		
155,100,000		
155,100,000	社会資本整備総合交付金	18,300,000
	防災・安全交付金	136,800,000
9,665,570		
9,665,570		
9,665,570	受益者負担金	9,665,570
103,000,000		
103,000,000		
103,000,000	公共下水道事業繰入金	101,823,000
	尺代地区特定環境保全公共下水道事業繰入金	1,177,000

資 本 的 支 出

款	項	目	節
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 公 共 下 水 道 整 備 事 業 費	
			給 料
			手 当
			法 定 福 利 費
			委 託 料
			工 事 請 負 費
			賠 償 金
		2 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	
			流 域 下 水 道 建 設 負 担 金
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	
			元 金 償 還 金

(単位:円)

金 額	説 明	
980,561,534		
497,085,497		
466,335,830		
14,668,200	一般職 4名	14,668,200
9,464,142	地域手当	960,372
	管理職手当	660,000
	扶養手当	678,000
	時間外勤務手当	258,181
	期末手当	3,297,546
	勤勉手当	2,743,283
	通勤手当	170,760
	住居手当	336,000
	児童手当	360,000
4,590,488	職員共済組合	4,590,488
133,920,000	雨水出水浸水想定区域図作成業務	11,220,000
	山崎ポンプ場電気設備更新工事委託	4,000,000
	山崎ポンプ場建設工事委託	68,700,000
	山崎ポンプ場電気設備更新工事委託【繰越事業】	31,000,000
	山崎ポンプ場雨水ポンプ増設等実施設計業務【繰越事業】	19,000,000
295,600,000	公共下水道污水管(第1工区)築造工事	25,359,400
	公共下水道污水管(第2工区)築造工事	49,163,400
	公共下水道マンホールトイレ設置工事	2,591,600
	公共下水道マンホール蓋取替工事	17,485,600
	公共下水道山崎雨水幹線整備工事(第3期)【繰越事業】	201,000,000
8,093,000	公共下水道関連配水管移設工事負担金(桜井二丁目地内)	7,015,000
	公共下水道関連配水管移設工事(その2)負担金(山崎二丁目地内)	1,078,000
30,749,667		
30,749,667	淀川右岸流域下水道建設負担金	25,729,244
	流域下水道高槻島本雨水幹線接続点工事負担金	5,020,423
483,476,037		
483,476,037		
483,476,037	財務省	89,898,435
	地方公共団体金融機構	271,063,757
	独立行政法人郵便・簡易生命保険管理機構	105,056,180
	銀行等	17,457,665

